

支援領域 その他

水産分野におけるデジタル化等に取り組む事業者一覧 令和7年6月5日現在

No	名称	支援内容
1	アイエックス・ナレッジ株式会社	Ocean to Table(O2T)、システム開発
4	一般社団法人 ACMSコンソーシアム	養殖管理システムの高度化 生簀養殖クロマグロ計測システムの普及・発展の加速化 年1回の本会主催の技術交流会の実施「生簀クロマグロの計数と尾数管理の現状と課題」 つなぐ学ぶ場提供「クロマグロ養殖のイノベーションー革新的手法の技術開発および要員育成ー」
6	EYストラテジー・アンド・コンサルティング	スマート水産業構築に向けたグランドデザイン策定、および要素技術開発
19	株式会社コスト S P 総研	直売所の新規開設、運営力アップ
21	株式会社東京久栄	AIによる漁場の水質予測情報の提供
25	株式会社流通研究所	水産業関係のコンサルティング支援
27	気仙沼市	漁業・水産業と他産業(観光・交通・教育・等)との連携
28	公益財団法人 未来工学研究所	水産・流通・加工等関連領域の調査、水産業関係者等の取り組み支援等
38	長友国際法律事務所	水産業における経営支援、水産業に関する法律問題解決、水産業に関するブランディング戦略
49	株式会社イノベーションプラス	港の活性化としてのデジタル化支援（eコマースライブモールの構築・運営支援） 港の活性化としてのデジタル化伴走支援
50	テクノブレイブ株式会社	水産物流通管理システム開発、運用 トレーサビリティシステム開発、運用

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	アイエックス・ナレッジ株式会社
	1-2.部署名	DX・イノベーション室
	1-3.組織の住所	東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル
2.担当者	2-1.役職	室長
	2-2.氏名	佐藤将平
3.連絡先	3-1.電話	0364007023
	3-2.メールアドレス	shohei.sato@ikic.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.ikic.co.jp/service/traceability.html
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	業務要件が明確化されていればどの領域もシステム化のご支援可能
6.デジタル化支援の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input checked="" type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	関東地区以外に関しては、別途ご相談
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> 消費 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 海業 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	業務要件が明確化されていればどの領域もシステム化のご支援可能
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	トレーサビリティサービス
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	Ocean to Table(O2T)
	11-2.課題解決の方向性	持続可能な漁業への取り組みやトレーサビリティ情報を新たな価値として訴求し、ブランド・魚価の向上を目指す
	11-3.具体的な支援内容	トレーサビリティアプリケーションの提供
	11-4.料金モデル	別途ご相談
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	システム開発
	12-2.解決の方向性	業務効率化、スクラッチでの開発
	12-3.具体的な支援内容	水産業者のシステム開発・コンサルティング
	12-4.料金モデル	別途ご相談
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021年9月
	16-2.場所	サカナバツカ店頭及び、船橋漁港
	16-3.支援した対象者	海光物産
	16-4.その他関係団体	サカナバツカ
	16-5.提供した支援内容	トレーサビリティアプリケーションOcean to Tableを用いた、店頭での実証事業
	16-6.支援効果	消費者は魚価の1割程度の金額をトレーサビリティ情報に支払うという調査結果（東京大学海洋アライアンスチーム）
	16-7.概算の経費	実証の為、無償提供
17.支援実績例②	17-1.時期	2022年12月
	17-2.場所	サカナバツカ店頭及び、吹上浜
	17-3.支援した対象者	吹上浜の未来を考える漁業者たち
	17-4.その他関係団体	サカナバツカ
	17-5.提供した支援内容	トレーサビリティアプリケーションOcean to Tableを用いた、店頭での実証事業
	17-6.支援効果	現在実施中
	17-7.概算の経費	実証の為、無償提供
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	弊社は日本のIT企業であり、社会課題の解決へ貢献する取組みを推進しております。これまで“サステナブルな漁業”の実現に寄与することを目的とする協議会「Ocean to Table Council」の活動を通して得た水産業界の知見を活かし、デジタル技術活用により日本の水産業界の発展に貢献することを引き続き目指してまいります。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	一般社団法人ACMSコンソーシアム
	1-2.部署名	代表理事
	1-3.組織の住所	山口県下関市新椋野3丁目5-30-202
2.担当者	2-1.役職	代表理事（水産大学校名誉教授）
	2-2.氏名	濱野 明
3.連絡先	3-1.電話	携帯080-1638-1227, 事務所固定電話 083-227-2825
	3-2.メールアドレス	hamano@acms-consortium.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://acms-consortium.com
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	養殖業の成長産業化のための養殖現場でのIT化の促進及びデジタル人材育成への支援
6.デジタル化支援の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input checked="" type="checkbox"/> 東北地区 <input checked="" type="checkbox"/> 関東地区 <input checked="" type="checkbox"/> 中部地区 <input checked="" type="checkbox"/> 近畿地区 <input checked="" type="checkbox"/> 中国地区 <input checked="" type="checkbox"/> 四国地区 <input checked="" type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	仙台、東京、愛知、神戸、三重、和歌山、山口、愛媛、高知、大分、佐賀、長崎、鹿児島
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> 消費 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 海業 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	本会には共済団体、IT関連、デジタル関連企業が会員として参画しているので、これら会員と連携を行い、現在行っている養殖業以外の分野（資源管理、漁業生産及び加工・流通・消費関連分野）への包括的な取り組みや支援を行うことが可能。
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	本法人が開発した尾数計測システムを用いて養殖生簀内在池尾数及び体長分布を明らかにし、同時に技術指導を通して計測のノウハウ習得とともに養殖現場のIT化を促進する。本会会員との連携及び公的機関主催の講演会を通してデジタル化領域のコンサルティングや共同研究・実証事業の促進を図る。
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	当法人では開発機材の販売ではなく、ライセンス方式で開発したシステム（ハードウェア）を用いて『計測手法や尾数解析手法などの価値』を継続的に提供し、養殖事業者さんと協業しながら、養殖現場におけるベテランのノウハウと若者によるハイテク手法を融合化させるなど、革新的でより科学的な養殖管理の実現に貢献し、養殖現場での水中音響システムを用いた計測法の普及及びデジタル化の加速を支援する。
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	養殖管理システムの高度化
	11-2.課題解決の方向性	養殖魚の尾数、体長、行動のモニタリング管理システムを提供することにより、養殖管理を見える化し、養殖現場作業の新規管理手法の開発など効率化を図り、養殖漁家の経営の安定化を目指す。
	11-3.具体的な支援内容	生簀内の魚に直接触れずに、在池尾数、体長、体幅、および行動情報のデジタル情報を水中カメラではカバーできない生簀全体情報を水中音響技術を駆使してモニタリングするシステムの提供を行う。
	11-4.料金モデル	年正会員会費 10万円 実地計測支援は別途実費負担（ただし会員は半額補助制度有り）
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	生簀養殖クロマグロ計測システムの普及・発展の加速化
	12-2.解決の方向性	養殖業者との協業により、定期的に在池尾数のモニタリング技術の提供を実施することで生産管理①（飼育密度の管理、②給餌量の管理、③養魚成長管理など）の手法開発を通じて出荷計画、資産価値の把握など養殖事業の効率化および透明性を図り経営体が見える化を加速化する。
	12-3.具体的な支援内容	養殖業者と連携し、本会が新規に開発した尾数計測システム（マルチ送受波ソナーおよびピンガーシステム）を用いて、正確な尾数・体長・体幅情報を提供し、最適飼育環境の整備、最適給餌による餌コストの削減、養殖漁場の環境負荷軽減を図り持続可能な養殖経営体の構築を支援する。
	12-4.料金モデル	年正会員会費 10万円 実地計測支援は別途実費負担（ただし会員は半額補助制度有り）
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	年1回の本会主催の技術交流会の実施「生簀クロマグロの計数と尾数管理の現状と課題」
	13-2.課題解決の方向性	尾数計測システムの開発から現場計測での事例結果報告を通して、養殖業全般の経営の安定化に寄与する具体的事例を紹介する。
	13-3.具体的な支援内容	本会主催の技術交流会での講演・討論を通して、養殖業者の問題点を洗い出し、それらの解決法として漁業現場での地域の特性に対応したIT化を促進し、それを推進するデジタル人材の育成を図る。
	13-4.料金モデル	参加費無料
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	つなぐ学ば場提供 「クロマグロ養殖のイノベーション・革新的手法の技術開発および要員育成」
	14-2.課題解決の方向性	農林中央金庫主催の勉強会や水産研究・教育機構主催などのマクロセミナーでの講演を通して、本会がコーディネータとなって革新的計測技術を学ば場や幅広い人材交流とともに人材の育成を図る。
	14-3.具体的な支援内容	講演や学ば場提供を通して科学的根拠に基づく養殖管理法の具体的な取り組み方について養殖事業者内の若手要員および賛同する研究員などを指導する。
	14-4.料金モデル	講演費無料（旅費・日当別）
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年10月24～25日
	16-2.場所	愛媛県宇和島市
	16-3.支援した対象者	養殖会社A 社
	16-4.その他関係団体	報道機関
	16-5.提供した支援内容	養殖生簀内の在池尾数、体長、体幅、行動パターン、網形状の計測結果情報の提供と取材協力
	16-6.支援効果	NHK world「BIZ STREAM」(世界160か国への放送)の番組に取り上げられ、本会のシステムが紹介された。オンデマンドで半年録画が見られる。 https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/ondemand/program/video/bizstream/ また 2022年12月30日にも特集が組まれた。 番組名: Keeping Aquaculture Afloat (QRコードで、スマホから見れます)
	16-7.概算の経費	今回は2泊3日の行程で、計測参加スタッフ3名で 約50万円程度の経費
17.支援実績例②	17-1.時期	2022年5月8～10日
	17-2.場所	長崎県対馬市
	17-3.支援した対象者	養殖会社 B社
	17-4.その他関係団体	公益団体、大学
	17-5.提供した支援内容	生簀養殖クロマダの在池尾数・魚体長の計測に関し、養殖業者さんと協業しベテランの経験と勘とITによるハイテク手法を融合化した革新的で科学的な養殖管理を提供した。
	17-6.支援効果	生簀養殖クロマダの在池尾数と生育状況(体長・体幅)、適正な給餌量に関する情報提供
	17-7.概算の経費	対象計測生簀一台当たり25万円程度(半額補助制度利用)
18.支援実績例③	18-1.時期	2022年7月24～26日
	18-2.場所	長崎県対馬市
	18-3.支援した対象者	養殖会社 B社
	18-4.その他関係団体	公益団体、大学
	18-5.提供した支援内容	生簀クロマダの在池尾数と生育状況(体長・体幅)の情報を継続的に提供した。
	18-6.支援効果	適正な給餌量に関する情報提供、及び出荷計画の策定への支援。
	18-7.概算の経費	フォローアップ作業のため経費無料
19.支援実績例④	19-1.時期	2017年から2021年の間
	19-2.場所	三重、和歌山、愛媛、高知、佐賀、長崎、大分
	19-3.支援した対象者	水産養殖業者 13社
	19-4.他関係団体	漁業関連公益団体、水産養殖会社、水産飼料会社、大学
	19-5.提供した支援内容	生簀クロマダの在池尾数と生育状況(体長・体幅)及び適正な給餌量に関する情報提供 生簀内海洋環境及び生簀形状、生簀内鉛直的な海洋環境(水温・塩分)と魚の遊泳分布の関係 尾数計測作業労力の軽減、効果的な給餌効果による増肉係数の向上、無駄な餌代の削減、残餌の減少により漁場環境悪化の防止、災害補償費の正しく査定できる情報の提供、生産管理、出荷計画の策定への支援。事業譲渡の際の資産推定。
	19-6.支援効果	生簀1基当たり約20万円～25万円(会員適用)
	19-7.概算の経費	生簀1基当たり約20万円～25万円(会員適用)
20.支援実績例⑤	20-1.時期	①2017.9.25 ②2019.2.22 ③2019.3.6 ④2020.1.29 ⑤2020.7.15
	20-2.場所	東京、福岡、三重、長崎
	20-3.支援した対象者	養殖業者、水産商社、県水産課、県信漁連、県漁済連、IT関連業者、研究機関、官庁、大学
	20-4.その他関係団体	水産公益団体、水産民間団体、大学
	20-5.提供した支援内容	個別セミナーや講演会を通して、水中音響技術を駆使したマダラ養殖のイノベーションとしての革新的尾数計測システムの開発とそれを用いた、科学的な根拠に基づく生簀管理(適正量生産、給餌管理、養殖魚成長管理、出荷管理)に関する具体的事例を講演。
	20-6.支援効果	コンソーシアム会員相互の情報交換により、広く人材交流や「学ぶ場」を提供し、先進的な事例紹介を通して養殖生産の効率化及び高度化への道筋を構築し、全国への普及を図る。
	20-7.概算の経費	講演費用無料(旅費・日当別)
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	2017年度から組織を立ち上げ、養殖生簀での技術支援サービスを開始し、2022年度12月末までに実施した養殖事業者は 13社 で 延111生簀 を計測。現在、当システムによる計測結果と出荷実績(全数出荷もしくは全数出荷に近い生簀)との誤差は[2%～5%未満]という結果が得られている。この活動を通して、2019年農林中央金庫が主催する 第一回「JAアクセラレータ」 に192社応募の中から7社が選抜され本会は 優秀賞を受賞 。また、2018年 第2回マリンテックグランプリ で 新日鉄住金エンジニアリング賞を受賞 した。そのほか計測事例を日本水産学会や日本水産工学会(2018年日本水産工学会賞受賞)、さらに国際学会のアジア水産音響学会、ICES-WGFAST(ニュージーランド)、国際学会 OCEAN'2018(神戸)などの国内外において研究成果を発表し、その成果を論文として公表した。月刊誌、及び新聞報道では月刊養殖ビジネスのR3.4月号に記事掲載され、新聞報道ではみなの新聞、日本経済新聞、日刊水産経済新聞、日本金融通信社、日本農業新聞に記事が掲載された。現在NHK国際放送版 NHKworld Bizstreamでオンデマンドで放送中。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	EYストラテジー・アンド・コンサルティング
	1-2.部署名	公共・社会インフラユニット 一次産業チーム
	1-3.組織の住所	〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
2.担当者	2-1.役職	マネージャー
	2-2.氏名	田丸修
3.連絡先	3-1.電話	09083749172
	3-2.メールアドレス	osamu.tamaru@jp.ey.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.evsc.jp/recruit/blog/2021/12/20211221.html
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	技術開発戦略の策定支援、MOT領域
6.デジタル化支援の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 北海道地区 <input checked="" type="checkbox"/> 東北地区 <input checked="" type="checkbox"/> 関東地区 <input checked="" type="checkbox"/> 中部地区 <input checked="" type="checkbox"/> 近畿地区 <input checked="" type="checkbox"/> 中国地区 <input checked="" type="checkbox"/> 四国地区 <input checked="" type="checkbox"/> 九州地区 <input checked="" type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国どこでも活動可能です
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源管理 <input checked="" type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input checked="" type="checkbox"/> 加工 <input checked="" type="checkbox"/> 流通 <input checked="" type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 海業 <input type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	スマート水産業構築に向けたグランドデザイン策定、および要素技術開発
	11-2.課題解決の方向性	現状の課題感の整理から、クライアントと共に方向性を策定し、ソリューションの具体策を弊社から提示
	11-3.具体的な支援内容	戦略策定から技術開発まで
	11-4.料金モデル	稼働にかかる人件費積算を根拠とした料金提示
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021年4月～
	16-2.場所	高知県沿岸域
	16-3.支援した対象者	高知県庁および県下13漁業経営体
	16-4.その他関係団体	高知県かつおまぐろ組合
	16-5.提供した支援内容	事業戦略の策定とその実施に係る並走支援
	16-6.支援効果	各経営体の経済性定量評価による経営感覚の向上。定量的な改善効果は次年度以降算定
	16-7.概算の経費	R3年度2, 200万円、R4年度3, 500万円
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	一次産業の博士や元研究者・技術者を集めた専門チームによってコンサルティングを行っており、技術開発からビジネス展開まで広く対応致します。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社コスト S P 総研
	1-2.部署名	本部
	1-3.組織の住所	〒981-0961 宮城県仙台市青葉区桜ヶ丘3-15-22
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	沼澤裕
3.連絡先	3-1.電話	0227971310
	3-2.メールアドレス	numazawa-yutaka@cost-sp.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	スーパーマーケットなどへの販路拡大
6.デジタル化支援の可否		<input type="checkbox"/> 可 <input checked="" type="checkbox"/> 不可
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	東北地区、新潟県
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input type="checkbox"/> 加工 <input checked="" type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> 消費 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 海業 <input type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	<input type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	不可
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	直売所の新規開設、運営力アップ
	11-2.課題解決の方向性	漁師の生魚や加工商品を自分たちで管理運営できる、運営力アップセミナー、現場支援
	11-3.具体的な支援内容	セミナー、現場支援、商圏調査、新規施設開設支援など
	11-4.料金モデル	500千円～
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2020年8月～
	16-2.場所	宮城県名取市関上港
	16-3.支援した対象者	株式会社伊藤チェーン
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	水産売場のパッケージ支援
	16-6.支援効果	平均月商1,000万円（売場面積約30坪）
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社東京久栄
	1-2.部署名	カーボンニュートラル戦略室ブルーエコノミー推進室
	1-3.組織の住所	〒333-0866埼玉県川口市芝6906-10
2.担当者	2-1.役職	グループ長
	2-2.氏名	
3.連絡先	3-1.電話	0482681600
	3-2.メールアドレス	k_kamio@tc.kyuei.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.kyuei.co.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	漁場管理
6.デジタル化支援の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	各県の内湾での養殖場
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> 消費 <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 海業 <input type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	AIによる漁場の水質予測情報の提供
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	AIによる漁場の水質予測情報の提供
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	タイトルのとおり
	11-4.料金モデル	未定
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2022年8月～現在
	16-2.場所	北海道浜中町火散布沼ウニ養殖場
	16-3.支援した対象者	散布漁協
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	水質予測情報
	16-6.支援効果	3日先の低塩分情報を提供することで、警戒を促すことができた
	16-7.概算の経費	本件は補助事業の一環で行われています。
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社 T's Products
	1-2.部署名	代表取締役
	1-3.組織の住所	〒530-0044 大阪府大阪市北区東天満1丁目6-8-7F
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	高橋徹
3.連絡先	3-1.電話	0663557700
	3-2.メールアドレス	t-takahashi@tsproducts.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://tsproducts.jp/solution/system_example01/
	4-2.HP②	https://www.sdgs-rewso.com/service/
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	魚価向上・市場統合ツール
6.デジタル化支援の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input checked="" type="checkbox"/> 東北地区 <input checked="" type="checkbox"/> 関東地区 <input checked="" type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input checked="" type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input checked="" type="checkbox"/> 九州地区 <input checked="" type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	現在弊社のお客様エリアは 石川県・福井県・千葉県・京都府・大阪府・大分県・沖縄県にございます 全国幅広く対応は可能と思います
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input checked="" type="checkbox"/> 加工 <input type="checkbox"/> 流通 <input type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 海業 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	漁業協同組合業務全般のICT化支援
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	11-2.課題解決の方向性	セリ、入札業務を電子化することによっての、漁業協同組合運営の改善
	11-3.具体的な支援内容	ICT化による漁協業務の効率化。市場拡大。それに伴う労働環境改善、雇用促進につながる支援。
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	Smart-G Advance 漁場データベース
	12-2.解決の方向性	海の情報をDB化 次世代に向けたデータ活用 資源管理保護
	12-3.具体的な支援内容	販売管理ツールの魚価・漁獲情報データ、操業データ、海洋データを活用し、効率的・持続可能な漁協運営、燃料費削減につなげる支援。収入の安定化で雇用促進につなげる支援。
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	6次化産業事業 コンサルティング
	13-2.課題解決の方向性	一次産業の6次化で持続可能な開発目標の推進
	13-3.具体的な支援内容	AI・IOTを活用した、効率的で費用対効果の高い、スマート漁業の導入支援ならびに出口戦略を構築し、提供する。漁師民泊（渚泊）の専用サイトの構築ならびに運営プランをご提供。特に、水産業の機器（漁船含む）のEV化や新基準機器導入促進により、一次産業生産現場からのCO2排出削減にも取り組み、環境・観光事業とのリンクを図る事で、持続可能な開発目標の達成を目指す。
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	Smart-G 計量自動化システム
	14-2.課題解決の方向性	魚の計量、記述の自動化支援
	14-3.具体的な支援内容	競り・入札システムと連携して水産物計量データの自動入力を行います。荷受け時に手打ちで規格(重さ)を入力していたものを電子秤からシステムに連携し、自動入力できるようにします。これまで秤で計量したデータは手打ちでシステム入力していましたが、セリ・入札システムに自動伝送するようシステム化することで、簡単に計量データをシステムに反映できます。入力の手間を省くことで入力ミスを防ぎ、現場の業務効率を上げることができます。
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	Smart-G 鳥賊箱自動計数サブシステム
	15-2.課題解決の方向性	水揚げされるイカ箱（大きさ、数量）の自動計数方法自動化し、漁協職員の負担を軽減
	15-3.具体的な支援内容	水揚げされるイカ箱の自動計数方法は、「画像処理AI」を活用し、イカ箱を画像認識処理を行うことで、仕分けが可能となります。
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	令和4年4月
	16-2.場所	大阪府鰯巾着網漁業組合
	16-3.支援した対象者	大阪府鰯巾着網漁業組合荷捌き施設
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	16-6.支援効果	競り入札の事務作業軽減 労働時間 1 / 3 軽減されている。競り入札のICT化（見える化）効果により 10%～15% 魚価の向上がある。
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	令和3年5月
	17-2.場所	石川県漁業協同組合
	17-3.支援した対象者	総合市場・加賀支所
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	17-6.支援効果	競り入札の事務作業軽減 労働時間 1 / 3 軽減されている。競り入札のICT化（見える化）効果により 5% 魚価の向上。電子入札導入により、他方からの仲買人が増えた
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	令和3年3月
	18-2.場所	大阪府
	18-3.支援した対象者	泉佐野漁業協同組合
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	18-6.支援効果	競り販売業務のICT化、荷主、売り主への電子連携で業務効率の迅速化を進め、販売管理、業務管理システムへの転用が不要となり、業務軽減を実施
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	R4年度
	19-2.場所	千葉県
	19-3.支援した対象者	夷隅東部漁業協同組合
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	19-6.支援効果	競り販売業務のICT化、荷主、売り主への電子連携で業務効率の迅速化を進め、販売管理、業務管理システムへの転用が不要となり、業務軽減を実施。また外部からの入れも可能となり仲買人への負荷も軽減する
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	R4年度
	20-2.場所	沖縄県
	20-3.支援した対象者	名護漁業協同組合
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	Smart-G expert 電子セリ・入札 販売管理システム
	20-6.支援効果	競り販売業務のICT化、荷主、売り主への電子連携で業務効率の迅速化を進め、販売管理、業務管理システムへの転用が不要となり、業務軽減を実施。また外部からの入れも可能となり仲買人への負荷も軽減する。名護漁業協同組合が、沖縄県北部地域の中核拠点のため、他漁業との漁獲・魚価の連携が電子化することにより、連携がスムーズに行われている。（沖縄県北部 5 漁協）
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社流通研究所
	1-2.部署名	調査計画事業部
	1-3.組織の住所	神奈川県厚木市寿町1-4-3-2
2.担当者	2-1.役職	副主任研究員
	2-2.氏名	上野
3.連絡先	3-1.電話	08070415837
	3-2.メールアドレス	ueno@ryutsu-kenkyusho.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	具体的ではありませんが、生産～販売まである程度の業務実績を有しています
6.デジタル化支援の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	関東本社（神奈川県）から全国の事業に対応しているほか、那覇市に沖縄支社があります
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input checked="" type="checkbox"/> 加工 <input checked="" type="checkbox"/> 流通 <input checked="" type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 海業 <input type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産業関係のコンサルティング支援
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	生産～販売の各段階におけるデジタルツール（スマート水産業機器など）の導入支援（要件定義～導入後の活用支援など）
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	
	16-2.場所	
	16-3.支援した対象者	
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	
	16-6.支援効果	
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	目的としてのデジタル化（ツールの導入）だけではなく、導入前段階の要件整理や関係者調整、導入後の生産管理や流通・販売まで一貫して支援することで、所得の向上など地域水産業の振興に繋がるデジタル化を目指したご支援を心がけています
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	気仙沼市
	1-2.部署名	情報政策課
	1-3.組織の住所	気仙沼市三日町一丁目1-11
2.担当者	2-1.役職	デジタル補佐官
	2-2.氏名	種子野 亮
3.連絡先	3-1.電話	08041417695
	3-2.メールアドレス	t.ryo3980@kesennuma.miyagi.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	オープンデータ・官民データ利活用・データ連携基盤の整備に向けた支援
6.デジタル化支援の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	北海道、宮城県周辺、東京都周辺、福岡県周辺
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input type="checkbox"/> 加工 <input checked="" type="checkbox"/> 流通 <input checked="" type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 海業 <input type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	漁業・水産業と他産業（観光・交通・教育・等）との連携
	11-2.課題解決の方向性	漁業・水産業のデジタル化によって生まれるデータの他産業での利用による新たな価値創造
	11-3.具体的な支援内容	オンサイト・リモートでのコンサルティング（アドバイザー業務、資料作成、会議出席）
	11-4.料金モデル	準委任契約
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2020年度から現在
	16-2.場所	気仙沼市
	16-3.支援した対象者	気仙沼市企画部（情報政策課、統計係）、気仙沼市産業部（産業戦略課、水産課）
	16-4.その他関係団体	気仙沼商工会議所、気仙沼魚市場
	16-5.提供した支援内容	定期的な会議、職員研修、DXに関するイベントでの講演やパネルディスカッションのパネラー
	16-6.支援効果	週1回の定例会議、年間20件程度のデジタル化相談、DX関連のイベント開催(5回程度)
	16-7.概算の経費	月額215,000円（デジタル補佐官としての業務委託契約）
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	公益財団法人 未来工学研究所
	1-2.部署名	政策調査分析センター
	1-3.組織の住所	〒135-8473 東京都江東区深川2-6-11富岡橋ビル4F
2.担当者	2-1.役職	主席研究員
	2-2.氏名	三重野寛太郎
3.連絡先	3-1.電話	0352451015
	3-2.メールアドレス	k.mieno@ifeng.or.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://www.ifeng.or.jp/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	上記に関連するコンサルティング等
6.デジタル化支援の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input checked="" type="checkbox"/> 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	特に限定せず。
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input checked="" type="checkbox"/> 加工 <input checked="" type="checkbox"/> 流通 <input checked="" type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 海業 <input type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	<input type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産・流通・加工等関連領域の調査、水産業関係者等の取り組み支援等
	11-2.課題解決の方向性	問題点の調査・分析、解決策の提示等
	11-3.具体的な支援内容	課題解決に向けた戦略立案、取り組み方策の提示、外部協力者の紹介、取り組み体制構築支援等
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2015～2016年
	16-2.場所	宮城県
	16-3.支援した対象者	漁協関係者
	16-4.その他関係団体	自治体、観光協会
	16-5.提供した支援内容	地域水産業の復興、水産物の消費地市場マーケティング戦略・ブランド化等
	16-6.支援効果	東京中央卸売市場をはじめ消費地市場への出荷量拡大、地元飲食観光向け出荷量拡大、地域連携でのブランド化戦略を展開
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	2009～2011年
	17-2.場所	愛媛県
	17-3.支援した対象者	自治体、水産業、水産物流通業等の関係者
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	全国最大の真鯛養殖業を中心とした地域水産業の再生、水産物の消費地市場マーケティング戦略・ブランド化等
	17-6.支援効果	生産者・産地漁協の経営分析・再生戦略策定、県の事業計画への反映。東京中央卸売市場をはじめ消費地市場への出荷量拡大、地域の産官学連携での流通構造改革
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	デジタル自体は専門ではありませんので、デジタル人材に該当するかわかりません。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	長友国際法律事務所
	1-2.部署名	代表弁護士
	1-3.組織の住所	札幌市西区琴似1条4丁目3番18号紀伊國屋ビル3階
2.担当者	2-1.役職	代表弁護士・水産業経営アドバイザー
	2-2.氏名	
3.連絡先	3-1.電話	0116142131
	3-2.メールアドレス	nagatomo@nagatomo-international.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://nagatomo-international.jp/
	4-2.HP②	https://tnrc.jp/
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	水産業に関する法務
6.デジタル化支援の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国、特に北海道、東北、関東、関西、九州など
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input checked="" type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input checked="" type="checkbox"/> 加工 <input checked="" type="checkbox"/> 流通 <input checked="" type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 海業 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	水産業に関する法務
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産業における経営支援
	11-2.課題解決の方向性	
	11-3.具体的な支援内容	契約交渉、契約書作成、事業者内の法務支援、コンプライアンス体制の構築
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	水産業に関する法律問題解決
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	水産業者間での法律トラブル解決、事業者内の人事・雇用問題解決、海難事故・交通事故対応
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	水産業に関するブランディング戦略
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	商標・特許などの知的財産登録、ブランディング戦略セミナー開催・助言等
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2015年
	16-2.場所	新潟県
	16-3.支援した対象者	漁業協同組合
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	海難事故対応, 裁判
	16-6.支援効果	海外の海運業者から5000万円もの補償金を勝ち取った
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	2015年から継続的
	17-2.場所	北海道その他全国
	17-3.支援した対象者	主として漁業協同組合
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	水産業に関する商標・特許登録, ブランディング戦略の助言
	17-6.支援効果	商標・特許登録やブランド等を守り活用することにより, 単価のアップや売り上げの向上につながった
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	2016年
	18-2.場所	北海道
	18-3.支援した対象者	水産加工業者
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	海外からの水産物輸入に関して契約トラブルについて訴訟対応
	18-6.支援効果	3億円程の損害賠償請求を免れた
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	株式会社イノベーションプラス
	1-2.部署名	新規事業開発部
	1-3.組織の住所	東京都港区赤坂8-5-41イースタン青山ビル5階
2.担当者	2-1.役職	代表取締役
	2-2.氏名	小坂武史
3.連絡先	3-1.電話	03-6663-8956
	3-2.メールアドレス	kosaka@innovationplus.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.innovationplus.jp/
	4-2.HP②	https://sugubizi.jp/
	4-3.HP③	https://poccess.jp/
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	港の活性化としてのDX支援（eコマースLiveモールの構築・運営支援）
6.デジタル化支援の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input checked="" type="checkbox"/> 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input type="checkbox"/> 加工 <input checked="" type="checkbox"/> 流通 <input checked="" type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 観光 <input checked="" type="checkbox"/> 海業 <input type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	港の活性化としてのデジタル化支援（eコマースライブモールの構築・運営支援）
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	港の活性化としてのデジタル化支援（eコマースライブモールの構築・運営支援）
	11-2.課題解決の方向性	港のデジタル化を進めるために、技術に詳しい人がいない、経験者がいない、対応したことがない。という課題をパッケージを活用することで解決します。
	11-3.具体的な支援内容	港や組合で、ECモールを本支援（パッケージを活用）で簡単に、専門家いらずで構築し、モールの出店者には、販売商品の画像などの情報を登録するだけで、オンライン販売ができるようになります。また、PRとしてSNS（Youtube、Youtubeライブ）を簡単に運用できるようになります。港の情報をスマホで簡単に撮影し、Youtubeライブでプロモーションし、そのままオンライン販売するライブコマースが、専門家がなくても簡単に運用できるデジタル化支援パッケージです。
	11-4.料金モデル	初期構築の準備とパッケージ費用：150万円（定価）、月額運用費用：4万円/月（定価）
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	港の活性化としてのデジタル化伴走支援
	12-2.解決の方向性	デジタルの専門家がいない、何から始めれば良いか、誰に相談すれば良いかわからない等の課題に伴走する形で支援します。
	12-3.具体的な支援内容	課題のヒアリングから、解決策の検討、実行する際のプロジェクトと一緒に参加する形で支援します。
	12-4.料金モデル	検討初期段階からの伴走費用として、10万円からプロジェクトの内容により費用提案します。
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021年から
	16-2.場所	神奈川県横浜市
	16-3.支援した対象者	青果卸事業者
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	野菜のドライブスルー販売モールの構築、運用支援
	16-6.支援効果	コロナ禍で売上が90%減ってしまったことをドライブスルー（オンライン販売）で提供することでカバーした。その後、米や乾物等々まで商品を増やしている
	16-7.概算の経費	初期費用：100万円 月額運用費用：5万円
17.支援実績例②	17-1.時期	2022年から
	17-2.場所	兵庫県神戸市など
	17-3.支援した対象者	お米生産者と本サービスのために起業したスタートアップ
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	生産者が自宅用とする米を玄米でオンライン販売するモールの構築・運用支援 PCのスキルのない生産者がモールに出展し、玄米、精米器などをオンラインで販売できる仕組みを提供
	17-6.支援効果	単一の玄米の販売だけでなく、毎月継続提供する（サブスク）ことができ、玄米だけでなく、玄米ブレッドや海苔や味噌など商品展開が進んでいる
	17-7.概算の経費	初期費用：150万円 月額運用費用：5万円
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	海業支援パッケージとして、提案中。
水産庁ホームページへの掲載の可否		
22.水産庁ホームページへの掲載の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	テクノブレブ株式会社 (TechnoBrave Co., Ltd.)
	1-2.部署名	水産DX・物流IoT総合コンサルティング事業部
	1-3.組織の住所	〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-16 神保町北東急ビル1F
2.担当者	2-1.役職	シニアコンサルタント
	2-2.氏名	田窪 三紀夫
3.連絡先	3-1.電話	03-5577-3950
	3-2.メールアドレス	mailto:takubo-mikio-gj@tbrave.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.tbrave.com/
	4-2.HP②	
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に向けた支援 <input type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に向けた支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> 省人化・省力化に向けた支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	5-2.その他の詳細	水産DXにおける流通トータルソリューション、トレーサビリティ
6.デジタル化支援の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	<input checked="" type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道地区 <input type="checkbox"/> 東北地区 <input type="checkbox"/> 関東地区 <input type="checkbox"/> 中部地区 <input type="checkbox"/> 近畿地区 <input type="checkbox"/> 中国地区 <input type="checkbox"/> 四国地区 <input type="checkbox"/> 九州地区 <input type="checkbox"/> 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	関東、中部、近畿、九州、東北、北海道
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源管理 <input type="checkbox"/> 生産（遠洋漁業） <input checked="" type="checkbox"/> 生産（沿岸漁業） <input type="checkbox"/> 生産（沖合漁業） <input type="checkbox"/> 生産（養殖業） <input checked="" type="checkbox"/> 加工 <input checked="" type="checkbox"/> 流通 <input checked="" type="checkbox"/> 消費 <input checked="" type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 海業 <input type="checkbox"/> その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル化に関する商品やサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究や実証に関する相談 <input type="checkbox"/> その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	<input type="checkbox"/> 資源評価・管理に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 <input type="checkbox"/> 漁村の活性化に関するデジタル化支援 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	10-2.その他の詳細	生産～流通～海外輸出までのトータルな水産DX化 トレーサビリティの実装
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	水産物流通管理システム開発、運用
	11-2.課題解決の方向性	水産業界における水揚げから流通までの業務をすべてオンラインシステムで提供します。
	11-3.具体的な支援内容	パッケージシステム提供、個別機能開発等
	11-4.料金モデル	応相談
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	トレーサビリティシステム開発、運用
	12-2.解決の方向性	水産物に特化したトレーサビリティを上記業務システムに組み込んで提供します。
	12-3.具体的な支援内容	システムだけでなく電子デバイス、ブロックチェーンによる証明書等の発行にも対応します。
	12-4.料金モデル	応相談
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2020年～21年
	16-2.場所	富山県、インド
	16-3.支援した対象者	水産庁補助事業「富山湾水産物輸出バリューチェーン構築改善協議会」
	16-4.その他関係団体	とやま市漁協、株式会社シェイズコーポレーション
	16-5.提供した支援内容	インド向け輸出における流通ソフトウェア開発
	16-6.支援効果	産地市場での水揚げがからインドでの輸入通関までのシステム開発実証
	16-7.概算の経費	-
17.支援実績例②	17-1.時期	2021年～2022年
	17-2.場所	富山県、熊本県、タイ、ベトナム
	17-3.支援した対象者	水産庁補助事業「東南アジア向け高鮮度輸出促進産地連携協議会」
	17-4.その他関係団体	とやま市漁協、有限会社祐生丸、オーシャンプロテック（熊本）ニシオマーケティング（東京）
	17-5.提供した支援内容	ブロックチェーンと電子タグを使用した鮮魚のトレーサビリティシステム開発
	17-6.支援効果	日本からタイ・ベトナム向けにトレーサビリティの完全取得実証
	17-7.概算の経費	-
18.支援実績例③	18-1.時期	2020年～
	18-2.場所	富山県
	18-3.支援した対象者	とやま市漁協、株式会社魚河岸
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	水産物流通管理システム開発、運用
	18-6.支援効果	水揚げから市場取引、漁協購買業務、仲買流通まで一元化したシステムの導入
	18-7.概算の経費	-
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	水産物流通管理システムは水産庁補助事業にて実証を行い、水揚げから流通までのすべての機能をカバーしています。さらに、このシステムでは水産物流通適正化法に完全対応し、電子デバイス等によるトレーサビリティ実装による確実な履歴管理・流通管理が可能となります。
水産庁ホームページへの掲載の可否		
22.水産庁ホームページへの掲載の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可